

事業コード	H17-農-新-7		区 分	国庫補助	県単独
事業名	治山事業(地すべり防止事業)		部局課室名	農林水産部 森林整備課	
事業種別	地すべり防止事業		班 名	治山防災班 (tel) 018-860-1943	
路線名等	滝の沢出口		担当課長名	佐々木 誠	
箇所名	山本郡藤里町大沢字滝の沢出口		担当者名	主幹兼班長 浅野 昌成	
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり	
	施策コード	02	施 策 名	災害に強い県土づくり	
	指標コード	04	施策目標(指標)名	保安林整備面積	

1. 事業の概要

事業期間	H18 ~ H20 (3年)		総事業費	1.5億円	国庫補助率	50%	
事業規模	集水井 2基、ボーリング 2, 400m、土留工 1基、水路工 370m						
事業の立案に至る背景	平成17年4月に斜面崩壊が確認され現地を調査したところ地すべりであることが確認された。このまま放置し、一級河川大沢川に土砂が流出して閉塞された場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため地すべり防止事業により対策を講じたい。						
事業目的	下記の保全対象を守るため、地すべり防止工事を実施する。 人家5戸、県町道2, 300m、田39.2ha、一級河川大沢川						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度以降
	事業費		150,000	60,000	60,000	30,000	
	経費内訳	工事費	117,000	40,000	52,000	25,000	
		用補費					
		その他	33,000	20,000	8,000	5,000	
	財源内訳	国庫補助	75,000	30,000	30,000	15,000	
		県 債	67,000	27,000	27,000	13,000	
その他							
一般財源		8,000	3,000	3,000	2,000		
事業内容		集水井 2基 ボ-リング2,400m 土留工 1基 ほか	集水井 1基 ボ-リング 1100m	集水井 1基 ボ-リング 1300m	土留工 1基 水路工 370m ほか		
調査経緯	平成17年度の県単地すべり調査により実施した。						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第2期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置付けられている。						
関連プロジェクト等	下流域において、ほ場整備事業藤琴地区(事業費16.4億円、A=109ha、H18~H23)を実施。						
事業を取り巻く情勢の変化	近年全国各地で発生している土砂災害に対して、対策事業の要請は高い。生命財産を一瞬にして奪う地すべりに対して、ハード・ソフト一体となった施設整備が急務となっている。						
事業効率把握の手法	指 標 名	保安林の累積整備面積(ha)					
	指 標 式	整備面積累計					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	5,180 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査		
	達成値 b	6,387 ha					
	達成率 b/a	123 %		把握の時期	平成17年 3月		

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	地すべり等防止法によって県が実施する事業としている。 地すべり活動が活発化した場合には、保全対象の人家や町道等に影響を与える恐れがあり、また1級河川大沢川に土砂が流れ込み閉塞した場合には、下流域に甚大な被害が及ぶことも予測されることから本事業は必要である。	16点
緊 急 性	地すべりの発生要因は、地下水の上昇が考えられるため、早急に地すべり防止工事を実施し地下水の低下を図る必要がある。 現地には湧水箇所が見受けられるため、早期に湧水の処理が必要である。	20点
有 効 性	あきた21総合計画において、「災害に強い県土づくり」実現のため、地すべり防止工事の有効性は高い。	14点
効 率 性	事業の費用便益比は4.20であり効率性は高い。 総費用 145百万円 総便益 610百万円 地下水排除工において、集水井やポーリング延長が最短となるよう設計しコスト縮減を図っていく。	16点
熟 度	藤里町から県単地すべり調査申請があり、合意形成は図られている。 土地所有者から地すべり防止区域指定の同意を得ている。 地域住民や関係者に避難態勢を徹底している。	20点
判 定	ランク ()	86点
	すべての観点において評価点が高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも有利な事業箇所であり、新規箇所として実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 各観点の評価結果から、新規事業実施箇所として優先度は高く、事業は実施すべきと考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
	地すべり発生箇所に隣接した位置に民家があり、この周辺を中心に災害予防措置を早急に講じる必要がある。なお、実施にあたっては、保全すべき財産や施工範囲などを十分に調査・検討した上で必要最小限の整備にとどめるとともに、コストの縮減を図る必要がある。

4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
	今回の崩落により、人家の横斜面が不安定な状況であり、今後の豪雨等により、人家に直接的な被害が発生することが考えられることから、事業実施は適当と認められる。なお、事業実施にあたっては、可能な限りのコスト縮減を図るとともに、予算の枠配分の範囲内での実施を厳守すること。

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
	2次評価結果等を踏まえ、事業内容・事業費等の見直しが図られたことから、事業の実施は妥当と認める。

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

<ul style="list-style-type: none"> ・当該箇所を国に新規要望する。 ・事業実施にあたっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 地すべり防止事業

事業コード(H17-農-新-7)
箇所名 (山本郡藤里町大沢字滝の沢出口)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5	
	地すべり危険地指定面積	20ha以上 10ha~20ha未満 10ha未満	5 3 1		
	地すべり地形であるか	空中写真等でも明瞭である 部分的に明瞭箇所が確認できる 不明瞭箇所が多すぎる	5 3 1	5	
	手段の妥当性				
	代替手段の有無	手段に代替性がない 代替性はないが改善の余地がある 他の手段と比較検討する余地有り	5 3 1	5	
	計		20	16	
	緊急性	災害発生の危険度			
地すべり兆候		全体的に変状が認められる 部分的に変状が認められる 具体的変状は見られない	10 5 1	10	
直近の災害発生		発生から3年以内 発生から4年~10年以内 それ以上前の記録がある	5 3 1	5	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響が大 事業効果や効率性、周辺への影響が小	5 1	5	
計			20	20	
有効性	期待される具体的な効果				
	保全対象人家戸数	20戸以上 16戸~19戸 10戸~15戸	5 3 1	1	
	公共施設等の有無	5施設以上 2施設~4施設 1施設または無し	5 3 1	3	
	民生安定上放置し難いもの	1・2級河川に影響するもの 農地10ha以上に被害が予想される ため池、用排水施設に影響	5 3 1	5	
	上位計画への貢献度				
	あきた21総合計画	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
計		20	14		
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B/C=2.0以上 B/C=2.0未満	5 3	5	
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている 今後検討する	5 1	5	
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある 10年以内にはない	5 1	1	
	コスト縮減の検討				
コスト縮減計画	具体的な計画がある 具体的な計画はないが検討中	5 3	5		
計		20	16		
熟度	地元との合意形成の状況				
	地区指定に関する住民意識	指定面積全てで同意している 80%までは同意している 80%未満しか同意を得られていない	5 3 1	5	
	地元市町村対応	避難態勢が徹底されている 今後検討する	5 1	5	
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない、または、調整中	5 3 1	5	
	環境との調和への配慮状況				
環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮しているが不十分である 配慮していない、または、検討中	5 3 1	5		
計		20	20		
合計			100	86	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上~80点未満		
	優先度が低い	60点未満		